

# ぎふ農業会議だより

## 岐阜県議会農業委員会制度の改革に関する意見書を採択

岐阜県議会は県政自民クラブ他が提案した「農業委員会改革における代表制を担保する農業委員の選任方法の検討を求める意見書」を本会議で可決し、衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・農林水産大臣へ意見書を提出した。

## 「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改定策を決定

政府は農林水産業・地域の活力創造本部において農業活性化改定策を決定した。農家の所得向上を実現するため、農協組織の見直しや農林水産物の輸出拡大を柱に据えた。安倍総理は「農業を成長力のある産業につくりかえる。農協は60年ぶりの抜本改革となり、現行の中央会制度は存続しないことになる。改革が単なる看板の掛け替えに終わることは決してない」と述べた。

## 「日本再興戦略(成長戦略)」・「規制改革実施計画」を閣議決定

政府は6月24日、農業の成長産業化に向けた改革を新たな柱に位置付けた。主な内容は規制改革実施計画では農協・農業委員会・農業生産法人の見直し、日本再興戦略では「攻めの農業への転換」を掲げ、主に酪農の競争力強化や6次産業化の推進、輸出の促進に向けた具体策を打ち出した。経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)はTPP交渉の早期妥結に取り組み、農業分野では改訂した農林水産業・地域の活力創造プランを踏まえ、10年間で農業・農村の所得を倍増させる目標の実現を目指すと明記。

## 認定新規就農者、市町村単位で育成 - 農水省申請要件を緩和 -

従来都道府県が「認定就農者」を認定してきたが、市町村が決める仕組みに見直し、将来的には「認定農業者」への移行を促す。経営感覚を持った農家を一貫育成することを狙い、青年就農給付金に申請要件にもする。都道府県が基本方針を6月末までにまとめ、市町村が9月末までに指標を定めた後、認定が始まる。「認定新規就農者」になれるには、「原則18歳以上で45歳未満の青年」か「知識・技能を持つ65歳未満」、これらのが役員の過半を占める法人。いずれの要件でも、農業経営を始めて5年以内の人が対象になる。

## 日豪EPA署名 - 農産物輸出大国と初 -

安倍首相とオーストラリアのアボット首相は7月8日に大筋合意していた日豪経済連携協定(EPA)に署名した。農産物輸出大国とは初めてとなる。焦点だったオーストラリア産牛肉で日本が課す関税を段階的に削減。チーズは一定の輸入までは無関税とする関税割当制度を導入するなど。

## 農地転用の許可権限市町村に「移譲を」 - 全国知事会が提言 -

農地をショッピングセンターや工場などに転用する許可権限を、市町村に移譲するよう求める提言をまとめた。現行では手続きに時間がかかり、企業誘致などの妨げとなっているとの考えから、全国市長会や全国町村会は権限移譲を強く求めており、都道府県の権限を譲ってでも地方の意見を合わせて、実現を目指すことにした。

平成26年7月28日

岐 阜 県 農 業 会 議

# ぎふ農業会議だより

平成26年7月28日  
岐阜県農業会議

<内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県シタツノ庁舎、058-268-2527（担当；羽賀）>

## < 常任会議員よりひとこと >

### 岐阜県農業会議 今井 良博 会長

私の父が農業委員をやっているときは「昼弁当委員会」と言っており、農地の権利移動と昼弁当だけのようなことを言っておりましたが、今、まさにこの農業委員会が地域の農地を守り、農業を興し、もうかる農業を考える大切な役目があります。

食は人類にとって最も大切な要素であり、食べるものがないなど『みじめ』なことはありません。「お米一粒で目がつぶれる」と言ってお米を大切にしてきましたが、今では「米よりパン」とか「米よりおかず」という人々が増えています。こんな時だからこそ、食べ物を大切にする地域社会づくりが大切だと思います。特に日本は平地が少なく、山村の谷沿いを開墾して、一坪の農地を大切にしてお米を確保してきました。今のように平坦地を埋め立て、広い農地を造り機械で農作物を作ることも大事なことです。山間地の農地や森林を大切に、日本らしい国土をつくることも必要だと思います。

農業委員の皆さん、これからも日本の農業を守り、日本人の食料の100%が日本で収穫できるようがんばりましょう。



### 農業会議 6月常任会議員会議の開催

- 農地転用許可申請215件、約162千㎡について意見答申 -

農業会議は6月27日、県福祉・農業会館6階研修室において常任会議員会議を開催した。

この会議では、県知事ほか12市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行った。

6月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり（面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある）。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	28 件	20,639 m <sup>2</sup>	130 件	103,737 m <sup>2</sup>	158 件	124,376 m <sup>2</sup>
羽島市	0 件	0 m <sup>2</sup>	1 件	385 m <sup>2</sup>	1 件	385 m <sup>2</sup>
各務原市	4 件	1,922 m <sup>2</sup>	5 件	1,907 m <sup>2</sup>	9 件	3,829 m <sup>2</sup>
高山市	1 件	419 m <sup>2</sup>	5 件	9,683 m <sup>2</sup>	6 件	10,102 m <sup>2</sup>
岐阜市	0 件	0 m <sup>2</sup>	9 件	2,224 m <sup>2</sup>	9 件	2,224 m <sup>2</sup>
川辺町	0 件	0 m <sup>2</sup>	1 件	2,075 m <sup>2</sup>	1 件	2,075 m <sup>2</sup>
郡上市	2 件	1,752 m <sup>2</sup>	6 件	2,450 m <sup>2</sup>	8 件	4,202 m <sup>2</sup>
揖斐川町	2 件	1,277 m <sup>2</sup>	5 件	5,690 m <sup>2</sup>	7 件	6,967 m <sup>2</sup>
白川町	0 件	0 m <sup>2</sup>	3 件	1,828 m <sup>2</sup>	3 件	1,828 m <sup>2</sup>
飛騨市	2 件	997 m <sup>2</sup>	0 件	0 m <sup>2</sup>	2 件	997 m <sup>2</sup>
大垣市	1 件	344 m <sup>2</sup>	1 件	421 m <sup>2</sup>	2 件	765 m <sup>2</sup>
池田町	1 件	997 m <sup>2</sup>	2 件	862 m <sup>2</sup>	3 件	1,859 m <sup>2</sup>
大野町	0 件	0 m <sup>2</sup>	6 件	2,520 m <sup>2</sup>	6 件	2,520 m <sup>2</sup>
県計	41 件	28,347 m <sup>2</sup>	174 件	133,784 m <sup>2</sup>	215 件	162,131 m <sup>2</sup>

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか 12 市町長等に答申した。

なお、6 月における 3,000 m<sup>2</sup>以上の大規模転用案件の恒久転用は 5 件(46,971 m<sup>2</sup>)。

#### 【農政懇談項目】

農業大学の取り組みについて(農業大学校 浅野校長)

国際園芸アカデミーの取り組みについて(国際園芸アカデミー 橋詰副学長)

## 平成 25 年度農業会議監査委員会の開催

6 月 27 日(金)の農業会議監査委員会を本会議において開催し、監査委員である櫻井・宗宮・堀井委員が監査を実施した。特段の指摘事項もなく終了し、8 月 28 日(木)の第 1 回総会において監査報告をいただく。

## 稲作経営者会議青年部役員会の開催

県稲作経営者会議青年部(江尾泰之会長)主催で 6 月 28 日(土)に岐阜キャッスルインで標記役員会が開催され、全体で 13 名参加し、本会議から伊藤主事が出席した。項目として(1)今後の行事予定について(2)若い稲作経営者研究会夏季研修会の参加について(3)全国稲作経営者現地研修会 in 岡山の参加について協議した。協議終了後、会員他 14 名で県稲作経営者会議青年部設立 2 周年祝賀会を開催した。

## 第 1 回農地事務研究会の開催

農業会議主催で 6 月 30 日(月)ふれあい福寿会館において標記研究会を開催した。各農業委員会職員、各農林事務所農業委員会担当職員他全体で 57 名が参加し、全国農業会議所から市川調査役、本会議から羽賀事務局長、堀口課長、田中課長補佐、松浦主任、伊藤主事が出席した。

冒頭、県農村振興課 堀場係長から「規制改革議論がなされ、農業委員会制度についても見直されることとなるが、遊休農地の意向確認、農地台帳の法定化・公表が新たな業務として位置づけられており、適切な対応が重要であり、本研究会を十分活用していただきたい」との挨拶を受けた。続いて羽賀事務局長から、農業委員会制度・組織改革について閣議決定された内容などについて情報提供した。

研究会の内容は（１）遊休農地対策について<農地法改正に伴う遊休農地の指導と荒廃農地の発生解消状況に関する調査>（田中課長補佐・堀口課長）（２）農地台帳の整備とシステム改修について（市川調査役・松浦主任）（３）全体討議を行った。

## **全国肉用牛経営者会議現地研究会に出席**

全国肉用牛経営者会議（佐古保会長）主催で7月3・4日（木・金）島根県で開催された標記研究会に、本県から佐古保会長が出席し、講演会、現地視察などが行われた。

## **若い稲作経営者研究会夏季研修会に出席**

全国稲作経営者会議・新潟県稲作経営者会議主催、新潟県農業会議・全国農業会議所後援で7月4・5日（金・土）に新潟県新潟市他で開催された標記研修会に、全体で61名、本県から稲作経営者会議青年部員3名と本会議から伊藤主事が出席した。

冒頭に全国稲作経営者会議青年部会長 横田修氏から「本日の研修会を通して、会員の皆様の今後の農業経営に役立つ情報を得ていただきたい」との挨拶があり、続いて「農業政策の現状と未来に向けた日本農業の姿について」をテーマに、農林水産省大臣官房政策課長補佐 道菅稔氏、同経営局経営政策課長補佐 小坂伸行氏、同生産局農産企画課長補佐 国枝玄氏の3方から話題提供をいただき、その後全体で討論が行われた。

翌日は現地研修として 「受注販売による農業経営の効率化について」（有限会社グリーンズプラント巻） 「循環型農業への取り組みについて」（有限会社フジタファーム）を視察した。

## **農業委員会の改革に係るブロック会議に出席**

東海農政局主催で7月14日（月）に名古屋市公会堂ホールで開催された標記会議に全体で149名参加し、本会議から堀口課長が出席した。閣議決定された規制改革実施計画及び農林水産業・地域活力創造プランについて説明を受け、質疑が行われた。

## **アグリビジネスブラッシュアップ研修会の開催**

農業会議主催で7月17日（木）、みの観光ホテルで標記研修会を開催し、農産物

販売・加工に取り組む実務者・運営管理者、市町村・JA関係者他全体で99名、本会議から羽賀事務局長、田中課長補佐、松浦主任、八代チーフコンダクター、丹羽職員が出席した。講演として(有)日本フードサービスブレイン代表 高桑隆氏から「農家レストラン等を中心とする繁盛し儲かる農業6次産業化」と題して、日本各地での成功事例などをもとに具体的な解説を受けた。参加者からは「いろいろな視点からの取り組みを紹介され、大変参考になった」との意見が聞かれた。



講演する(有)日本フードサービスブレイン 高桑隆氏

## 日本農業技術検定を実施

農業会議主催で7月19日(土) みの観光ホテルで標記検定(3級検定試験)を実施した。受験者は23名で、本会議から三浦農業相談室長、梅村農の雇用相談員が出席した。検定終了後はグループに分かれて「農に関して思うこと」をテーマにファーマーズカフェ方式による気軽な形での意見交換会を実施した。

## 全国農業新聞編集担当者研修会に出席

全国農業会議所主催で7月22・23日(火・水)に(株)廣濟堂・有明工場及びAP浜松町で開催された標記研修会に全体で40名参加し、本会議から伊藤主事が出席した。効果的な写真の撮り方、インパクトを与える記事の書き方について研修を受けた。

## テーマ別企業等の農業参入セミナーの開催

県・農業会議・(一社)県建設業協会主催で標記セミナーを「参入準備」、「人材確保・育成」、「商品開発・販売」のテーマ別に3会場でおこなった。参集範囲として(1)県農業参入法人連絡協議会会員、同協力会員(2)農業参入企業、農業参入に関心のある企業(3)県建設業協会会員(4)市町村(農業委員会)県、東海農政局(5)各商工会議所等関係機関に参加いただいた。

初日の可児会場では、冒頭、県農業経営課担い手対策室 小寺室長から「遊休農地が拡大するなどの状況の中、農業の担い手として企業の農業参入に期待している。県農業会議に相談窓口の設置、各地域就農支援協議会によるサポートなど支援していきたい」との挨拶があった。参加企業からは「それぞれの参入段階にあった情報に触れ、参加企業同士の情報交換ができたことが有益であった」との意見が聞かれた。

【7月24日(木)可児会場(可児市文化創造センター)】  
テーマ;「参入準備」 出席者45名

研修「農地取得（貸借）の手続きとポイント」  
説明者 県農業会議  
実践報告「農業経営の開始に至る経緯と現在の取組み状況」  
報告者 (有)丸フジ産業代表取締役 高橋左千夫 氏  
情報提供  
県農業参入法人連絡協議会協力会員、県、関係機関  
交流会・個別相談会  
自由に参加者同士が情報交換、農業参入相談コーナー設置

**【7月29日（火）岐阜会場（じゅうろくプラザ）】**  
テーマ；「人材育成・確保」 出席者48名

研修「トラブル・相談事例から学ぶ農の労務管理」  
講師 岐阜県農業経営改善スペシャリスト 社会保険労務士 戸崎正文 氏  
研修「県内における障がい者の雇用と就労支援の状況」  
説明者 県健康福祉部障害福祉課  
実践報告「農業と福祉の連携による水耕栽培の取組み」  
報告者 株式会社アグリピア代表取締役 寺倉誠 氏  
情報提供  
県農業参入法人連絡協議会協力会員、県、関係機関  
交流会・個別相談会  
自由に参加者同士が情報交換、農業参入相談コーナー設置

**【7月31日（木）高山会場（高山グリーンホテル）】**  
テーマ；「商品開発・販売」 出席者23名

研修「農の売れる商品づくり」  
講師 岐阜県農業経営改善スペシャリスト 中小企業診断士 田口昌則 氏  
実践報告「世界初もみじエキスをを使用した商品開発」  
報告者 株式会社もみじかえで研究所代表取締役 本間篤史 氏  
情報提供  
県農業参入法人連絡協議会協力会員、県、関係機関  
商品展示情報交流会・個別相談会  
参加企業が商品・試作品を展示・販売（商品開発、商品の見せ方、売り方について情報交換） 農業参入相談コーナー設置



実践報告の様子(岐阜会場)



商品展示情報交流会の様子(高山会場)

## 全国稲作経営者現地研修会 i n おかやまに出席

全国稲作経営者会議・全国農業会議所・岡山県農業経営者協会稲作経営者部会・岡山県農業会議主催で、7月28・29日(月・火)に岡山市・アークホテル岡山で標記研修会が開催され、全体で約300名、本県から稲作経営者会議員他30名が参加、本会議から羽賀局長が出席した。最初に全国稲作経営者会議副会長から「TPP交渉の行方など大変な状況ですが、全国稲経こそが日本の水田農業を牽引する立場にある」との挨拶があり、来賓として岡山県副知事 木幡浩氏、中国四国農政局長 田野井雅彦氏から来賓祝辞を受けた。

続いて講演として、岡山農山村地域研究会代表理事 村上進通氏(元JA岡山中央会会長)が「吉備の国の農：日本の農」と題して講演された。さらに経営事例報告として(株)夢ファーム代表取締役 奥山孝明氏が「圃場マップによる農作業等管理のシステム化」と題して報告された。最後に「農業委員会の改革に関する要望」について全国農業会議所 植田部長が提案し、全員で採択した。

翌日は夢ファーム農場 水田1筆10ha圃場 ヤンマー農機の視察を行った。

なお本研修会に先立ち、全国稲作経営者会議緊急役員会が開催され、本県の岩出会長が出席し、「規制改革会議による農業改革案に対する緊急決議」について協議された。

## 市町村別新任農業委員研修会の開催

今回の改選により選出された新任農業委員他を対象に市町村別に研修会を開催し、その状況は以下のとおりである。

開催日	対象市町村(農業会議担当職員)	開催日	対象市町村(農業会議担当職員)
7月22日 (火)	本巢市(西川)安八町(堀口) 可児市(松浦)美濃市(羽賀) 川辺町(田中)	8月1日 (金)	関ヶ原町(松浦)御嵩町(西川) 岐阜市(羽賀)坂祝町(西川)
7月23日 (水)	中津川市(西川)揖斐川町(田中) 白川町(堀口)関市(田中)	8月4日 (月)	神戸町(西川)海津市(堀口)
7月24日 (木)	垂井町(西川)高山市(堀口) 輪之内町(西川)	8月5日 (火)	七宗町(西川)大垣市(堀口) 岐阜市(西川)
7月25日 (金)	大野町(田中)八百津町(西川)	8月6日 (水)	養老町(西川)白川村(田中)
7月28日 (月)	富加町(伊藤)池田町(西川)	8月7日 (木)	岐阜市(堀口)岐南町(松浦)
7月29日 (火)	多治見市(西川)	8月12日 (火)	岐阜市(羽賀)
7月30日 (水)	東白川村(堀口)	8月29日 (水)	土岐市(西川)北方町(堀口)
7月31日 (木)		9月5日 (木)	大垣市(田中)
		10月6日 (金)	笠松町(堀口)

## 【平成25～26年度農業者年金加入状況】

月	加入人数（市町村名）	
	平成25年度	平成26年度
4月	3人（岐阜市1人、羽島市1人、高山市1人）	6人（本巣市1人、瑞穂市1人、海津市3人、美濃加茂市1人）
5月	1人（本巣市）	11人（岐阜市1人、瑞穂市1人、関市1人、高山市6人、飛騨市2人）
6月	0人	4人（美濃加茂市2人、高山市1人、飛騨市1人）0人
7月	2人（岐阜市1人、高山市1人）	人
8月	2人（羽島市1人、美濃加茂市1人）	
9月	1人（郡上市）	
10月	1人（美濃加茂市）	
11月	8人（山県市2人、大垣市1人、高山市5人）	
12月	0人	
1月	2人（神戸町）	
2月	4人（揖斐川町1人、高山市2人、下呂市1人）	
3月	12人（岐阜市4人、羽島市1人、瑞穂市1人、海津市1人、郡上市1人、可児市1人、美濃加茂市1人、瑞浪市1人、恵那市1人）	
累計	36人 （H25年度目標：54人）	21人 （H26年度目標：54人）

## 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
8/2	県稲作経営者セミナー2014（大垣フォーラムホテル）
8/4	農業者年金支給停止専門研修会（東京都・アジュール竹芝）
8/5 8	農業者年金新任担当者研修会（高山市・JAひだ飛騨地域農業管理センター） "（岐阜市・JA会館）
8/18・19	中日本ブロック農業委員会職員現地研究会（岐阜市）
8/25	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
8/28	第1回農業会議総会・常任会議員会議（県福祉・農業会館）
9/4	都道府県農業会議事務局長会議（未定）

9 / 10	東海4県農業会議事務局長会議（名古屋市）
9 / 11	都道府県農業会議会長会議（都市センターホテル）
9 / 12	農業者年金加入推進特別研修会（岐阜市内）
9 / 18	全国農業会議所通常総会（東京・ルポール麹町）
<b>9 / 19</b>	<b>農業委員会会長・事務局長会議（ホテルパーク）</b>
9 / 25	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
9 / 29	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
9/30・10/1	東海4県農業法人協会研修会（高山市・ホテルプラザ）
<b>10 / 14</b>	<b>農業会議創立60周年記念大会並びに農業委員研修会（長良川国際会議場）</b>
10 / 23	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
10 / 25・26	農業フェスティバル（県庁周辺）
10 / 28	常任会議員会議（県福祉・農業会館）
11 / 7・8	農業法人全国秋季セミナー
11 / 11	都道府県農業会議会長会議（未定）
11 / 11	全国農業会議所創立60周年記念式典（未定）
11 / 13・14	第17回全国農業担い手サミット（神戸市・グリーンアリーナ神戸）
11 / 25	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
11 / 28	常任会議員会議（県福祉・農業会議）
12 / 3	農業者年金加入セミナー（未定）
12 / 4	平成26年度全国農業委員会会長代表者集会（東京・日比谷公会堂）
12 / 9	東海・近畿地域女性農業委員研修会（岐阜県内・未定）
12 / 11	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
12 / 15	常任会議員会議（県福祉・農業会議）
<b>H27 / 2 / 6</b>	<b>農業担い手研究大会（岐阜グランドホテル）</b>

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

### 新刊・お勧め 全国農業図書

改正農地法等法令集[下巻] 通知編	(26-12 A4判 4,000円)
平成26年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	(26-19 A5判 1,100円)
新・農地の法律がよくわかる百問百答	(26-17 A5判 2,300円)
2014年度 農業委員業務必携	(26-10 A4判 1,440円)
改訂2版 新・よくわかる農地の法律手続き	(26-16 A4判 2,100円)
New 農業委員研修テキスト 担い手への農地の利用集積	(26-18 A4判 320円)

「家族経営協定」で新しい時代をひらく(パンフレット)	(26-15 A4判 160円)
次世代の農業挑戦 - 優良経営事例に学ぶ -	(26-14 新書判 1,100円)
New 農業委員研修テキスト 農地関連法制度	(26-13 A4判 308円)
ザ・スーパー農委~複眼的視座で地域アプローチ~	(26-11 B5判 600円)
耕作放棄地解消活動事例集 VOL.6	(26-09 A4判 515円)
改正農地法等法令集[上巻]	(26-08 A4判 2,000円)
New 農業委員研修テキスト 農地法 改訂版	(26-07 A4判 463円)
2014年度版農業者年金-年金の仕組みと政策支援-(リ-7)	(26-06 A4判 92円)
2014年度版農業者年金(リ-7)	(26-05 A4判 46円)
農業者の老後に備える農業者年金制度と加入推進	(26-04 A4判 390円)
New 農業委員研修テキスト 農業委員会制度 改訂版	(26-03 A4判 308円)

### 発刊予定の全国農業図書

New 農業委員研修テキスト 農地パトロール	(26-25 A4判 400円 8/8刊行予定)
ストップ! 遊休農地 最新版	(A4判 46円 8月刊行予定)
農地の貸し借りをすすめましょう	(A4判 8月刊行予定)
平成26年度版 よくわかる農家の青色申告	(A4判 8月刊行予定)
平成26年度版 農家相談の手引き	(A4判 8月刊行予定)
平成26年度版 勘定科目別農業簿記マニュアル	(A4判 8月刊行予定)
2015年 農業委員手帳	(ポケット判 617円 11月刊行予定)